

回りやすいというか、なってるので、そういったことで、専用窓口と固定しなくても対処できるというようなことで、その件は分かりました。

ただ、なるべく負担がかからないように、記名とか、そういったものも今後、記入なるべくしなくても済むような形に前向きにさせていただけるということで、よろしくお願ひしたいと思ひいます。

また、白つつじ公園の駐車場についてであります。私も大駐車場という表現申し上げましたが、多目的広場ということで、確かに日中とか、普通はがら空きで、また、黒獅子まつりでは、本当に舞台となっているわけなんですけども、そういったところで本当に多目的なんです。そこも長井市内の中心の、本当に核となる場所でもありますので、そういった部分での、今後の駐車場としての整備も含めて検討していただけるということで、ありがたく思ひいます。

あと、専門医の関係であります。本当に今、長井病院に皮膚科の先生がいないというようなことで、困っていらっしゃる方がいるというようなことを聞きましたので、今回この質問をさせていただきます。市長から、今、今後もそれを派遣していただけるようにするし、また、長井病院のほうのところを開業医というか、専門医のそういうスペースをつくっていただく構想もあるんだというような、前向きなことに対して、非常にありがたく思ひいます。本当に前向きに実現していける方向でお願いできればと思ひいます。

私からは、以上で一般質問を終わります。ありがとうございました。

○鈴木富美子議長　ここで、土屋正人教育長及び竹田洋教育次長が出席しましたので、御報告いたします。

今泉春江議員の質問

○鈴木富美子議長　次に、順位9番、議席番号15番、今泉春江議員。

(15番今泉春江議員登壇)

○15番　今泉春江議員　日本共産党の今泉春江でございます。

大きく2つの質問と提案をします。

まず、1つ目の質問です。消滅可能性自治体リスト公表の受け止めと対策について質問します。

民間の有識者会議、人口戦略会議が消滅可能性自治体のリストを公表しました。このリストを見て、それぞれの自治体はどのように感じたのでしょうか。山形県内では、消滅可能性自治体として長井市の名前が上がっておりました。私自身、やっぱりとか、がっかりなど一言で片づけられることではないと思ひました。

この消滅可能性自治体リストに全国の首長のコメントを赤旗新聞が紹介しておりました。幾つか紹介したいと思ひいます。

島根県の丸山知事は、東京都がすごい頑張っているから人口が増えているか、そんなことないでしょう。出生率最低だよと不満をあらわにし、また、千葉市の神谷市長も、自然減対策のメインが自治体であるかのような間違ったイメージだとも話されています。また、全国町村会の会長、広島県坂町町長は、20歳から39歳の女性の人口が半減するという一面的な指標をもって線引きしているとし、一部の地方の問題であるかのように矮小化されてはならないなど、全国の首長から苦言が相次いでいます。

このリストの公表以来、若い女性からも人口減少の責任は私たちの責任ではないと怒りの声が届いています。これから大学の奨学金を返さないといけないのに、今度は子供産めって、女性に責任を押しつけ過ぎという意見も報道されておりました。内谷市長も、山形新聞にショッ

クですと話されていたことが報道されていました。

そこで、市長に、この人口戦略会議が公表した消滅可能性自治体のリストについて、どのようにお感じになりましたか、受け止めについてお聞きします。

また、こどもの日に合わせ総務省が発表した15歳未満の子供の推計人口は、前年より33万人少ない1,401万人で43年連続の減少となったと報告されています。内訳は、男子が718万人、女子は683万人、総人口に占める子供の割合は50年連続で低下し、11.3%と過去最低とも報告されました。

子供の数が100万人を超えるのは、東京都と神奈川県のみで2都県だけになりました。都道府県別の人口に占める子供の数が最も高いのは、沖縄県の16.1%、最も低いのは秋田の9.1%、ちなみに山形は10.7%で下から7番目となっていますが、東京、新潟も山形と同じく下から7番目です。

資料を配付させていただきました。資料のとおりです。

また、少子化対策について、赤旗新聞に掲載された女性の方々の意見も紹介したいと思います。

少子化対策と言われますが、出産や子育てを応援するというより、このままだと日本は大変なことになる、国のためにもっと子供を産んでほしいと言われているように感じる。また、別の女性は、出生率と子育てが切り離されている気がすると言いき、責任を女性にばかりに押しつけ、妊婦や母親に冷たい社会では、安心して子育てできるとは思えないなどの声も紹介されていました。

次に、本市の消滅可能性自治体をどう脱するのか、施策について伺います。

国が教育や社会保障を切り捨て、市町村に責任を押しつけてきた結果、財政力の強い都市に

人口は集まり、地方は衰退しました。

国がジェンダー平等と子供政策をど真ん中に置くなら、消滅するのは消滅可能性リストのほうではないでしょうか。消滅可能性自治体はなくなるのではないのでしょうか。

一番は、国が責任を持ち、少子化対策、子育て支援を積極的にしていくべきだと思います。しかし、国がといっても、進みが遅いのをじっと待つのではなく、地方自治体でもできることを積極的に取り組んでいくことが重要ではないでしょうか。

人口5,700人の岡山県奈義町には、高校卒業まで子ども医療費無料化などのきめ細かな子育て支援を実現し、2019年に合計特殊出生率2.95を達成し、奇跡の町とも呼ばれ、消滅可能性自治体から脱しました。この町のように、本市でも消滅可能性自治体を脱する取組を今から考えていく必要があると思います。対策について伺います。

本市では、高校卒業までの医療費無料化は実現しております。市民も大変喜んでいて。さらに給食費無償化や返済不能の奨学金の創設など、できることから取組を進めていただきますよう改めて求めます。経済的な心配がなく、安心して子育てができるふるさと長井に戻ってきてほしいと願います。

そこで、消滅可能性自治体を脱するための少子化支援をどのようにお考えか、その政策について、市長に答弁を求めます。

次に、選挙の投票時間繰上げについて質問と提案をします。

広報ながい5月号に選挙投票時間の変更が市民に知らされ、来年2月の県知事選挙から投票日当日の投票時間が午前7時から午後7時までとなり、1時間の繰上げをするとされました。

公職選挙法第40条では、投票は午前7時から開始、午後8時に閉じると規定されています。1998年から午後6時までの投票時間が8時まで

延長されました。公職選挙法では、便宜のために必要があると認められ、特別な事情がある場合、投票に支障を来さないと認められる場合に限って、4時間以内の範囲で繰上げを認めています。

繰上げ市区町村は増加傾向にありますが、繰上げ投票は、夜間の投票者の少なさを繰上げ投票の理由に上げている市区町村がほとんどです。効率性だけを上げていますが、有権者の投票機会を奪うことにもなりかねません。国民の参政権行使を保障するには、投票機会の保障が不可欠であり、これなしに選挙権の保障はありません。選挙権行使の保障と選挙の公正性の確保、投票機会を最大限保障することが必要です。期日前投票が増えているからといって、選挙当日の投票環境を後退させたままでよいとはなりません。

投票できなかった可能性のある有権者数は、投票結果を左右することもあります。栃木県常総市が2022年の知事選挙で、投票時間の締切りを午後8時から午後6時に閉めたことに、常総市の市民団体「常総つながるネット」は、有権者の投票機会を奪っていると疑問を抱き、午後8時まで開けるよう求める署名活動を昨年の1月から始めたとされており、投票の機会を可能な限り保障すべきと訴えています。

本市での午後7時以降の投票者は、投票全体の2%ほどと報じられていますが、これは立候補者の当落にも関わる票ともなり得るものです。

そこでお聞きします。本市での繰上げ投票を決定した最大の理由は何ですか、改めて選挙管理委員会委員長にお聞きします。

また、近年、投票率が低減傾向にあります。本市でも直近の市議選、県議選、市長選などは無投票、国政選挙でも投票率が低減しています。投票時間繰上げにより、さらに投票率の低減が心配されます。投票率向上にはどのように取り組めますか。さらに投票率向上に向け、今まで

以上に周知に努め、投票環境の向上策に工夫して取組を強められますよう求めます。選挙管理委員会委員長に答弁を求めます。

以上、壇上からの質問と提案とします。

○鈴木富美子議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 今泉春江議員の御質問にお答えいたします。

議員のほうから、大きく2項目にわたって御質問、御提言いただいておりますが、私は1点目の消滅可能性自治体リスト公表の受け止めと対策についてということで、提言も含めて御質問いただきました。

今泉議員から、私がショックだというのを一番最初におっしゃったんですが、私はそうじゃなくて、重く受け止めてるということなんです。昨日の内谷邦彦議員、また、今日は浅野議員でも少しお話ししたところでしたけども、実は2014年、10年前の増田寛也さんが座長ついでいますか、会長であった日本創成会議で、長井市は消滅可能性都市にならなかったんですけども、それがおかしいと思いました、私は。昨日、聞いていらっしゃらなかったですか、私の話。

(「聞いてます」の声あり)

○内谷重治市長 結局マルコン電子が2003年ですよ、それからハイマングループは倒産、それから1995年ぐらいに協同薬品工業が隣の町に製造拠点を移したと。それからグンゼさんは最終的には4年前ですけども、あとはとどめが長井市立総合病院、これが2003年に本格的に全部移ったわけですけども、その1995年から2010年ぐらいまでのその間に、長井の雇用は大体2,500人ぐらい失わせてるんですね、正規雇用が。それでいて2014年に消滅可能性都市に入っていないというのは、これ、タイムラグがあるんだなと。結局前からのいろんなデータを勘案して、今後、2050年にそうなるよと計算してるわけですよ。ですから、そういう意味でいえば、本来であれば、もっと早く消滅可能性都市になるべきだっ

たんでしょう。ところが、今年、人口戦略会議のほうでそういったことが出てきたんですが、それはそれとして重く受け止めなきゃいけない。ただし、そんなことで一喜一憂してもしょうがない。何しろ将来の日本のことを言っていて、将来の長井のことを言ってるわけですよ。

したがって、今泉議員から提案いただいたことについても、これからお答えいたしますが、一つ一つの政策で解決するなんていうことはいわけですよ。全ての政策、総合力で少しずつ改善していくというのが、我々行政の仕事だと思っておりますので、そういった意味では、即効性のある政策というのはもちろんあるわけで、これはこれで、その時期に合ったような政策をどんどん打っていかなきゃいけないんですけども、したがって、今進めている政策というのは、決して間違っていない。ただし、全国の事例も挙げていただきましたけども、それって一つ一つの市町村を分析すると、それなりの理由があるわけですよ。なぜ出生率が増えたかとか、財源はどうしたのかとか、全部調べないと、これは表面上の形だけで比較してもあまり意味がないと私は思っています。

御質問いただいたことに、ちょっと前置きが長くなって恐縮ですが、いろいろお答えさせていただきますが、このたび発表された消滅可能性都市リストは、昨年12月、国立社会保障・人口問題研究所が公表した日本の地域別将来推計人口に基づき、民間の有識者グループで人口戦略会議が、人口から見た地方自治体の持続可能性について分析を行ったものです。20歳から39歳までの若年女性人口の将来動向に着目し、2020年から2050年までの30年間で若年の女性人口が50%以上減少する自治体を消滅可能性都市自治体としております。

今回の調査では、新たに各自治体が人口減少を回避するためにはどのような対策を講ずるべきかという視点も加えられ、出生率の向上とい

う自然減への対策と人口流出の是正という社会減への対策の2つの側面から、取り組むべき施策の必要性について提言がなされました。

長井市の場合は、市外転出など社会減の対策が特に重要であるという分析結果が出されています。内谷邦彦議員の質問でもお答えしたとおり、本市では、2015年度に長井市まち・ひと・しごと創生総合戦略をスタートして以来、取り巻く環境の変化にも対応しながら取組を進めています。今回公表された若年女性人口減少率51.9%は、10年前との比較では2.1%の後退となりますが、5年前の数値を試算した場合の比較では、7.5%実は改善していると昨日もお話ししました。消滅可能性都市リストに入ったことは残念ではございますが、引き続き、人口減少対策を総合的にまとめた長井市版総合戦略を踏まえ、一つ一つ実践していくことが重要と考えます。

ちなみに、昨年、私ども、日本総研の藻谷主席研究員をお招きして、職員全員に研修させたんですね。その藻谷さんが、先月の東北市長会するときにも研修のところで90分ぐらいですかね、講話してくれたんですが、その藻谷さんは、実はこの間、人口戦略会議の中でおっしゃってた、東京は、要は人口がどんどんどんどん吸収する、そういうブラックホールみたいな現象でしょと。

実は、これは韓国もそうなんですよ。韓国、日本の場合は1億1,000万強いるわけですが、その3,000万人が首都圏なんですよ。韓国は5,100万人しかいないんですが、ソウル周辺で3,000万人なんですよ。出生率も日本より低いでしょ。一番低いのが韓国で、次が日本で、東京も0.99になったと、今泉議員もおっしゃってましたけども。大都市に集中するような日本とか韓国なんていうのはもう未来がないんだと。

ところが、東京に幾ら若い人が行っても、どんどんどんどん人口は減ってくると、これから。したがって、今度、若者がいなくなった地方と

というのは高齢者もいなくなると。けども、そこでこれから人口が新たに増える要素が出てくるよという話を藻谷さん、してました。それは、具体的な事例を挙げながらそういう話をしたんですけども、そういう意味では、決して人口戦略会議とか、そういった消滅可能性都市とかという、そういう一方的な見方だけでは、議員おっしゃるように、これ、勘違いします。ですから、我々、そんなことにあんまりこだわらずに、一番は、多様性を認め、そしてお互い助け合いながら共生社会をつくっていく、人に対して寛容な、外国人に対しても、障がい者に対しても、お互いそういう認識で、人に優しいまちをつくっていくことが最終的な決め手じゃないかと私は思っています。ただし、財源を何とか確保して、今泉議員言うようなことも、これはやっていきたいと思っております。

(2)の消滅可能性自治体を脱する取組、給食費無償化への取組、返済不要の奨学金制度の創設について御提言いただきました。

学校給食費の考え方については、これまでも繰り返し議会で答弁してきたとおり、長井市では学校給食法に基づきまして、給食費の一部を保護者の皆様に御負担いただくとともに、経済的事情等で給食費の負担軽減が必要な家庭に対しては、その支援を行っている。これは山形県の中で、そういう制度を活用して、生活的に困っている方々の給食については一番高い比率で支援しております。

地産地消を積極的に取り入れた安心・安全で質の高い栄養バランスにも配慮した給食の提供を行っており、保護者の皆様からも一定の評価と理解をいただいていると思っております。

給食費の無償化については、基本的に子供がどこに住んでいても受けられるべき措置として、市町村単位の取組ではなく、国の責任として実施すべきということ。あと、私ども、県内の市長会では、あるいは副市長会でも議論してお

りますが、そこまで国が到達するまでに、県も支援してくれと。県と市町村が一緒になって給食費無償化に近づいているところって、結構あるわけですよ、事例が。それ、市町村だけに任せるといったら、市町村の事情がいろいろありますから、なかなか大変です。そんなことを考えております。

あともう一つは、給食費も大切なんですが、給食費って、大変失礼な言い方をすると、月四、五千円なんですよ。でも、3歳児未満のお子様の保育料、分かりますか、非常に高額ですよ。これにメスを入れなきゃいけないんじゃないですか。ですから、それが東京都とか、もう既にやってるわけですよ。山形県でも、それを吉村知事、4期目の公約でやろうとしたんですが、我々としては、知事、それは、そういう制度をつくる時に我々と協議してほしかったんですよ。お互いに協力し合って、その政策はいい政策ですからね。ただ、今後この制度なども、県のほうで吉村知事を先頭により充実させて実現に近いような形でこれからするもんだと思っておりますが、これ、一旦やったら、2年、3年でやめられないわけですよ、ずっとやんなきゃいけない。ですから、こういったところのほうで、すごく子育てには助かるんじゃないですか。月数千円の給食費よりも、月5万円、6万円の保育料ですよ。これを何とかもっと安くするか、ゼロにするとか、そういったことが大切だと私は思っております。

あと、議員からは、返済不要の奨学金の創設についても御提言いただきました。

奨学金とは、御承知のとおり、経済的な理由や家庭の事情などで進学が難しい場合、学費の給付や貸与を行う制度でございまして、長井市の場合は、山形県との連携による若者定着奨学金返還支援制度や、市内の金融機関との連携による教育ローン利子補給補助金制度により、奨学金に関する支援を実施しております。

議員御提案の返済不要の給付型奨学金を自治体で創設する場合は、世帯の年収や成績、学習意欲などの要件に該当する対象者全てに支援が行き渡るような財源の確保が必要となります。御指摘のとおり、経済的な心配なく安心して子育てができる環境は、若者に選ばれるまちとしてあるべき姿の一つと言えるかもしれませんが、子育てに係る経済的負担を一部の自治体だけが肩代わりする仕組みは、国として抱える少子化問題を根本的に解決することにはならず、国民全体で子育てを支えるシステムが本来必要ではないかと考えております。

今回、長井市が消滅可能性自治体リストに入ったことで、心配された方、やっぱりとかつて今泉議員もおっしゃったんですが、そんなこと一々一喜一憂してもしょうがないですよ。もう何十年先の話のことを今言われてるわけですけども、それよりも、より一緒になって、議員からも提案いただいて、少しでも子育てしやすい、あるいは教育しやすい、そういったまちづくりに取り組む必要があると思います。

人口減少に関する課題は一朝一夕には解決できるものではなく、総合的、長期的な視野に立って取り組む必要があります。長井市総合戦略及び新たな総合計画に掲げるダイバーシティ、インクルーシブ社会、あるいはデジタルトランスフォーメーション、グリーントランスフォーメーションの実現に向けた取組を着実に推進し、若い世代に選ばれる持続可能なまちづくりを引き続き目指してまいりますので、今泉議員はじめ議会の皆様からも、御支援、御助言賜りますようお願い申し上げます。

○鈴木富美子議長 牛澤敏宏選挙管理委員会委員長。

○牛澤敏宏選挙管理委員会委員長 今泉春江議員の御質問にお答えいたします。

昨年9月定例会での鈴木 裕議員、今年3月定例会での勝見議員からの御質問へのお答えと

重複する内容もございますが、御了承いただきたいと思っております。

議員からありましたとおり、公職選挙法第40条第1項のただし書により、市町村の選挙管理委員会は、選挙人の投票の便宜のため必要があると認められる特別の事情のある場合または選挙人の投票に支障を来さないと認められる特別の事情がある場合に限り、投票所を開く時刻を2時間以内の範囲において繰上げもしくは繰下げ、または投票所を閉じる時刻を4時間以内の範囲において繰り上げることができることと定められております。

令和3年12月定例会において鈴木 裕議員から、投票日当日の投票締切り時刻を早められないかという御提言を受けて、選挙管理委員会としまして慎重に検討を重ねてまいりました。検討する上で大前提として考えてきたことは、投票終了時刻の繰上げにより投票機会を制限することがないように、有権者の投票行動の調査を行うことや、市民の皆様の意向を酌む、そういうことが重要と考えてまいりました。

そこで、昨年8月に投票終了時刻繰上げに関する市民アンケート調査を実施いたしました。回答を集計したところ、投票終了時刻の繰上げに賛成の御意見が9割以上を占める結果となりました。その結果をお示しして、議員の皆様や地区長の皆様から御意見を頂戴しております。

また、新型コロナウイルス感染症の流行があつて、投票所の混雑緩和のために期日前投票が推奨され、期日前投票制度が有権者の皆様に浸透してきました。その結果、期日前投票を利用して投票する方の割合は選挙を重ねるごとに増加し、選挙当日の投票者は減少しております。さらに、令和5年3月の法改正により、期日前投票に関する要件が緩和されたことによって、今後さらに選挙当日の投票者は減少するものと思われまます。

夜7時以降の投票者数につきましては、今泉

議員からありましたとおり、約2%となります。この2%という数値につきましては、令和元年に執行された参議院議員通常選挙、令和3年に執行された山形県知事選挙、衆議院議員総選挙、令和4年に執行された参議院議員通常選挙における平均値であります。令和3年に執行された山形県知事選挙の本市の状況を見ますと、夜7時以降の投票者は168名で、投票者の1.15%でした。夜7時から投票者が1人もいないという投票所もございました。

また、投票終了時刻の繰上げを開始する予定の令和7年2月13日、任期満了による山形県知事選挙は、冬期間の執行が認められるため、投票時刻の繰上げにより、積雪や道路の凍結による交通事故等に遭うリスクが軽減され、有権者や開票所に投票箱などを運ぶ投票管理者などの安全にもつながると考えております。このようなことなどから総合的に判断して、投票終了時刻を1時間繰り上げるという方針にしたところ です。

次に、投票率向上の取組について申し上げます。

投票率の低下については、本市だけでなく全国的な課題であると思っております。全国的に低下している中ではありますが、山形県の投票率は全国より高く推移しており、国政選挙では、平成29年の衆議院議員総選挙から4回連続で全国1位となっております。本市の投票率については、この山形県の平均より高い水準にあると、それを維持しているところでございます。

しかしながら、令和4年の参議院議員通常選挙の県全体の結果を見ますと、19歳から23歳までの投票率が40%を下回っており、投票率向上のためには、この年代の方々に投票いただくことが一つの鍵になると考えられます。

これらの年代には、進学等によって選挙当日に市内にいない状況にある方が多いのではないかと思います。そのような方でも投票すること

ができる不在者投票の制度がありますので、進学等が控えてる高校生が中心になりますが、選挙に関する出前講座などを通じて制度の周知に努めているところでございます。

また、障がいがある方や施設に入所中の方への啓発も重要と考えております。例年、米沢養護学校西置賜校に出向き出前講座を実施しておりますが、座学や模擬投票を通じて、選挙の大切さや投票の方法を学んでいただいております。施設に入所している方につきましては、山形県に登録されている施設に限定されますが、対象の施設の職員に対する制度説明会を開催し、制度の周知を図っているところでございます。

引き続き、こうした啓発活動や出前講座の取組を、明るい選挙推進協議会などとも協力しながら一層進めていきたいと思っておりますが、本市の選挙管理委員会だけで行う活動では限界があるというのも確かであります。投票率の向上のためには、国、それから社会全体で対策を取って、投票率向上への取組を実施する必要があると改めて感じているところでございます。

なお、米沢市では、昨年11月に執行された市長選挙から投票時刻の繰上げを行ったわけですが、投票の結果を見ますと、令和元年の市長選挙より投票率が3%向上したという結果が出ております。以前から繰上げを実施している尾花沢市、新庄市でも同様に、投票終了時刻の繰り上げ後に投票率が上がっております。このことから、必ずしも投票終了時刻の繰上げが投票率の低下を招くとは言えないと考えております。本市でも同様の結果になるとはお約束はできませんが、投票終了時刻の繰上げにより投票率が低下することがないよう、広報、啓発に努めてまいります。

また、投票日当日、投票終了時刻を1時間繰り上げたとしても、期日前投票は従来どおり午後8時までです。午後7時以降しか投票できないという方もいらっしゃるかもしれませんので、

今まで以上に期日前投票の周知を図ってまいりたいと考えております。

○鈴木富美子議長 15番、今泉春江議員。

○15番 今泉春江議員 市長に再質問させていただきます。

前日の内谷議員、また、このたびの質問で幾つか重なる部分もございましたので、市長の答弁というのは十分理解したところでございました。

私もこの民間の消滅可能性自治体のリスト発表というのは、ある程度、一定の指標として示されているものであり、それを参考にするということは必要なことであると思います。私が新聞などで報道された各自治体の首長さんのお話とか、若い女性の方の話などを紹介させていただきましたが、まさにそのとおりであって、私からすれば、発表をしていただくのは、今申し上げたように、一つの指標として参考にするべきことではあります。何か無責任に、あんなところは消滅自治体となりますよと、じゃあ何とかしなくちゃというようなものを問いかけているのだとは思いますが、ちょっと乱暴だなと、無責任だなというような感じはいたしております。

もちろん、今、市長がおっしゃったように、様々、長井市では子育て支援、まち・人づくり、いろいろなところで頑張っております。私たちも一緒になって子育て支援ということで様々な議会で要望したり、一緒に考えております。ですから、決してそういう消滅可能性自治体になったからといって、じゃあ駄目じゃないかというようなことは決して思っておりません。ですから、一緒になって頑張ってもらいましょうというメッセージを込めたつもりでございます。いろいろ課題というもの本当に山積しておりますが、そこを一遍にクリアすることはできません。ですから、一つ一つということで、今回、またと思われるかもしれませんが、給食費無償

化というようなことも一つの方法ではないかというようなことで質問させていただいたところでございました。

子育て支援という意味では、給食費無償化ももちろんではありますが、長井市では実現しております18歳までの医療費無料化とか、様々な子育て支援がトータル的に市民のために、子育てになると、若い人のためになるということをお考えいただいて、できることからしていただきたいなと思っておりますので、そのところ、御理解いただければと思います。

それで、先ほど、市長が、前回、私の給食費無償化などでも、前々回ですか、前回もですか、保育料のことを何度かおっしゃっていただきましたね。そういうところも少しずつ、解決までいかなくても、善処されるように何か取組があればと思っております。給食費だけではないわけですから、そういう3歳児未満の方が小学校へ上がれば、また給食費ということもなりますけれども、そういうところもぜひ前進していければと思っておりますので、もちろん子育て支援というのは、私たち自治体だけではなかなか進まないですし、私が先ほど申し上げたように、まず国がしっかりと子育て支援ということをしていただいて、そして県も頑張ってくださいと、そして自治体もということが一番重要だと思うんです。

ですから、長井市、どうだどうだというような印象に聞こえるかもしれませんが、そういう意味で、国が、今、子育て支援ということで、今回の国会でもこども家庭庁の加藤大臣がいろいろ頑張ってもらっていただいたように思いますが、結局は国民にその負担を押しつけるような、何かそんな印象になっております。だから、そういうところからではなくて、自治体でもできるということですので、私の考え、ちょっと一言、市長のお考えを言っていただければと思います。お願いします。

○鈴木富美子議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 今泉議員おっしゃるとおりで、総合的に保護者、あるいは子供の目線で何が必要なのかというところを、お互い視点は違うわけですし、考え方も少しずつ、もちろん一人一人違うわけですが、そこは力を合わせて、とにかく子育てしやすい、そしていい教育が受けられる、そして何よりも子供たちが幸せ感を持って成長できる、そういったこと条件整備っていいですかね、環境整備、力を合わせて実現していくように、一つ一つですね、ぜひよろしくお願ひしたいと思います。

○鈴木富美子議長 15番、今泉春江議員。

○15番 今泉春江議員 先ほども申しましたけれども、一人一人の人生というのは、個人の自由があって、子供を産むか産まないか、結婚するかしないか、逆ですけど、結婚するかしないか、子供を産むか産まないか、それは本当に個人の自由ではありますけれども、子供が欲しくても、子供を産むことができない、経済的に大変だと。今、本当に生活するだけで、物価も高騰しておりますから、毎日毎日の生活だけでも目いっぱいだと、これ以上、子供が欲しくても、本当に育てていけるのかという、親御さんの心配があります。ですから、そういう親御さんの心配がないように、経済的なことで不安がないように子育てができるということが大事かと思ひます。そういう意味で質問しております。

それで、先ほど、奨学金という話でしたけれども、教育会などでも奨学金というか、支援しております。その中でも、もう少し広げていただいて、もう少し多くの方に、もちろん原資というものがありますでしょうからあれですけど、もう少し広げていただけるような支援というものはないでしょうかね、その中で返済不要のような奨学金なども取り扱っていただければ、もう少し広がるのではないかなと思ひますけれども、市長いかがでしょうか。

私も教育会で僅かではございますが一般会員ですので、2,000円でしたかね、3,000円でしたかね、お支払いというか、協力はしておりますけれども、何か非常に物足りないというか、もう少し頑張っしてほしいなという思ひはありますけれども、いかがでしょうか。

○鈴木富美子議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 今泉議員おっしゃるのはよく分かるんですけども、長井教育会のことですよ。（「そうです」の声あり）

○内谷重治市長 長井教育会から市のほうへ何か支援してくれないかという依頼があれば検討しますけれども、長井教育会は自立でやるということで頑張っ、役員の人たち中心に会員を増やしたり、寄附をもっと募ったりしながら、そして奨学金を受けた子供たちがいろいろ発表したり、いろんなことで活躍してるよということを紹介しながら自前で頑張ってるんですよ。それを我々、支援しますなんて、これは失礼です。失礼です、私はそう思ひます。依頼があったら検討しますけれども、自主自立で頑張っておられるわけですから、もし今泉議員がそういうふうなお考えだとしたら、役員の方に、ちょっともう少し借りる側も負担が少なくなるように、市のほうにも何か支援を求めたらいいんじゃないですかと言ひていただいて、それでこちらに依頼があったら、議会の皆様も含めて検討しなきゃいけないと。ただ、それを我々のほうから、だって、私ども行政は、税金を使わせてもらってやってるわけですから、そういう意味では、私からはそれは申し上げるべきじゃないと思ひております。

例えば、長井文化協会なんかもそうじゃないですか。ああいう芸術文化の振興に対して、我々は、そこ、民間の皆様で頑張っ、やっておられるのに、じゃあ、市でもっと手厚くやったらいいんじゃないんですかね、補助出しますからなんて、そんな失礼なこと言えないで

すよね。ですから、そういう考え方で私はおりますので、私の考えが間違っているかどうかというのは、皆さん、どう考えられるかですが、私は民間で頑張ってる皆様へは敬意を表しておりますので、依頼があったら検討しますが、私どものほうから何だかんだ言うというのは大変失礼なのかなと思ってるところです。ありがとうございます。

○鈴木富美子議長 15番、今泉春江議員。

○15番 今泉春江議員 市長からお考えを伺いました。何か機会がありましたら、教育会とか文化協会などでもいろいろお話をさせていただきたいと思います。

市町村が頑張ることによって、国もその市町村を見て支援しなくちゃというようなことがあります。国に圧力と言うと、ちょっと言葉は悪いですけども、地方自治体が頑張ることによって、国も支援というものが出てくるんだと思います。老人医療無料化なんかは、そんなような状態で無料になったとお聞きしております。ぜひ地方自治体、長井市も子育て支援のために頑張ってもらいたいと思います。

それで、投票時間の繰上げについてですけど、私は議員になる前に期日前投票の立会いを何度かいたしました。そのときに、市民の方が本当に一票一票大事そうに投票している姿を何度も何度も拝見いたしました。それによって、私は本当にその1票というものが大切なものなんだなと、市民も有権者として大事に投票してるんだなという印象を受けてましたので、ずっとその思いがあったんです。

そして、今、議員として様々関わることになりまして、有権者の権利というものは最大限保障しなくてはならないのかなと、そういう思いで、決まったということではありますが、質問させていただきました。本当にああいう現場にいると、私たちも選挙というものがどうい

うのだかと勉強させられました。そういう思いで質問をさせていただきました。

それで、1時間繰上げということになると、今、選挙管理委員会委員長から、長井市だけではなかなか周知啓発というの難しいというようなお話でしたが、先日、5月29日に県の明るい選挙推進協議会の総会が県庁で行われました。そのときに、2023年の県議選の投票率が過去最低の50.96%というようなことが報道されておりました。委員の中からは、小学生、高校生対象に、その啓発ポスターなどを募集してはどうかなどというような意見が出たとも報道されておりました。ポスターとかそういうものだとそんなに経費もかからないし、子供さんの頃からそういうものに触れるということは非常に大事だと思います。何か長井市でもできることはあるんじゃないでしょうか。今までどおり、幾ら市報でお知らせしても、そんなの見ないで8時だと思って、あれっと思う方も、実際行ってみて、もう閉まってたというようなこともないとは言えません。ですから、しっかりとそこはお知らせする、啓発する、そして将来的に子供さんなんか選挙というものをどういうふうに考えていくかと、どういうものなのかというものも、ポスターとか、そういうものに関わって学習していくということが大事だと思います。いかがでしょうか、選挙管理委員会委員長、そういうような啓発運動ということで、お願いいたします。

○鈴木富美子議長 牛澤敏宏選挙管理委員会委員長。

○牛澤敏宏選挙管理委員会委員長 大変ありがとうございます。

啓発活動、本委員会としても非常に大事だと思ってるところです。

選挙に関するポスターに関しては、毎年、ポスターを募集して、県まで送って、県で入選したりしております。そういうのはとにかく継続

していきたいなと思っ

ていているところ

です。

それから、先ほど県や国や社会全体でと申し上げたところは、投票率の向上ということに関わってなんです

が、ちょっと前になるんですが、日本学術会議の政治学部会というところで提言が行われました。その3点が、ちょっと簡単に申し上げますと、政治活動、選挙活動の自由の促進と、政治における透明性の拡大、これが1点目、2つ目が、投票所の設営に関する規則の緩和などの技術的方策、それから、国民各層に対する主権者教育の充実ということで、初等中等教育の主権者教育と、生涯学習における主権者教育というのが提言されておりました。これ、10年前の提言で、大分進んでいるところ

はございますが、この辺は長井市の選挙管理委員会だけでは取り組めないところでもございますので、この提言などを生かすような対策を全体でお願いしたいなという思いで申し上げたところ

です。

小学校、中学校の選挙に関する啓蒙活動というのは非常に大事だというのが、去年の県の明るい選挙推進協議会の研修会で行われました。小学校の教育が一番効果的だというお話を聞いて非常に感銘を受けたところ

でした。ですが、今、小・中学校というのは非常に忙しくて、新しい教育というのはなかなか入りづら

いところがあります。これなんかも小学校にお願いするということではなくて、文部科学省などで学習指導要領とか、そういう全体の枠組みの中で取り組んでいけるような方策があればいいなという思いを込めまして述べたところ

でした。これはなかなか進めるのは難しいと思うんですが、本委員会でできるようなところはやっていきたいと思

います。

○鈴木富美子議長 15番、今泉春江議員。

○15番 今泉春江議員 引き続き、啓発という意味で、市民、それから子供たちにもぜひ取り組んでいただきたいと思います。よろしく願

いいたします。

以上で質問を終わります。

○鈴木富美子議長 ここで暫時休憩いたします。再開は2時50分といたします。

午後 2時29分 休憩

午後 2時50分 再開

○鈴木富美子議長 休憩前に服し、会議を再開いたします。

市政一般に関する質問を続行いたします。

梅津善之議員の質問

○鈴木富美子議長 順位10番、議席番号14番、梅津善之議員。

○14番 梅津善之議員 お疲れさまでございます。6月定例会、一般質問最後の質問になりました。お疲れのところだと思

いますが、最後までよろしくお願

いしたいと思

います。

まず、今日、今回は地域の農業の現状と課題、さらには、各産業の状況ということでお聞きしたいと思

っております。

その前に、いつになく、私自身の田植が5月中に今年終わりました。地域の先輩や若い衆に手伝って

いただいて、いつも今頃、もう終わらないぐらいなんですけども、順調に終わらせていただきました。地域の方々に感謝したいなと思

っておりますし、過日行われました黒獅子まつりでござ

います。残念ながら私、見に行くことはできませんでしたが、おらんだラジオをトラクターに乗って聞いてお

りますと、各神社の代表の方に、最後、何か一言ということ

でアナウンサーの方が一人一人にお声がけしている言葉の中に、地域への感謝の言葉であったり、